

平成28年度 横浜市市民活動支援センター（自主事業）中間振り返り

事業実施団体名
特定非営利活動法人 エティック
事業名
横浜市市民活動支援センター自主事業部門（補助事業：平成26年度～平成28年度） 【テーマ】地域の課題解決に市民等が取り組むための支援を行う 「地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り」
事業概要
地域社会と継続的に関係性を育み、地域課題解決を担っていきたいと考える企業が、長期インターンシップ生を受入れ、地域で企業とNPO、学校、商店街、自治会・町内会等が協働するモデル事例を作る。平成28年度は、ケース企業8社の創出、3か年の成果や企業の地域課題解決への参画を促すために何が必要か等の提言をまとめて発信していく。
事業進捗状況
<p>1 モデルケースづくり：継続企業へのアプローチ</p> <p>継続企業のうち、2社3名がマッチング、プロジェクトがスタート（①②）した。</p> <p>①<u>(株)スリーハイ</u>（学生1名）：町工場と地域をつなぐ「一般社団法人つづきっず、はい！」で、コミュニティハウス・学校・町工場等、子どもを真ん中に、まちをつなぐ活動等を予定</p> <p>②<u>ソーホージャパン(株)</u>（学生2名）：効率化に悩むNPO法人向けのサービスを作成するため、ニューズヒアリングを9月から開始（2ヶ月で2件を目標に実施予定）。結果を踏まえ、NPOに共通する困りごとに沿ったマニュアル等を作成し解決策をNPOに提案する。</p> <p>③<u>通信エンジニアリング(株)</u> 町内会の要請を受け、機材のレンタルを試験的に開始。今後、仕組みを設けて継続可能な運用を検討する。</p> <p>④<u>(株)安藤建設</u> 杉田小学校と一緒に「ウメニー音頭を考えてまちを盛り上げる企画」が来年3月までの学習で進行中。</p> <p>⑤<u>五光発條(株)</u> 昨年度から上瀬谷小学校との連携で始まった「児童向けの向上見学」を今年度も実施するため調整中。</p> <p>2 モデルケースづくり：新規開拓企業</p> <p>現在までに、新たに7社の新規企業に訪問。うち4社で学生や地域とのコラボレーションに向けた動きが始まった。</p> <p>①<u>鶴見区の化学工場</u>（学生マッチング調整中）：近隣の再開発に伴う300戸の建築中大規模マンションの住民と工場との関係構築プロジェクトを進行中</p> <p>②<u>港南区の在宅医療クリニック</u>（学生マッチング調整中）：医療を必要としている人が安心して暮らせる社会づくりのための「在宅医療と介護の連携システム構築プロジェクト」を進行中</p> <p>③<u>磯子区の葬儀会社</u>（学生1名）：介護系NPOや地域ケアプラザ、区役所等との連携を進め、地域の高齢者の孤独死を防ぐ見守りについて話し合う会議を開催</p> <p>④<u>港南区の卵の食品工場</u>（学生1名）：地域住民や子どもたちのキャリア教育につなげる「工場見学」</p>

の整備プロジェクトを進行中

3 まちづくり作成会議

本年度も、継続企業が集まり相互理解を深め、協働への意識を高めるために開催する。(2月)

主な意見交換内容

(委員) このプロジェクトに参加している企業は、大まかに言ってどんなことを希望しているのか。新入社員を望んでいるとか、自分の会社だけでは世の中の流れに乗れないとか、街とつながりたいとか。いろんなレベルがある中で、そこをどう捉えているのか。

(エティック) 新入社員については企業の希望はあるものの難しいと伝えている。時代の変化の中で、「このままではまずい、どうしたらいいのだろう」と感じて他の分野の企業やNPOと組みたい、地域の課題解決に参加していきたいといったことを望んでいる。出会っていく中で個々の会社の視点では分からなかったことが分かる、顧客への接し方が変わる、若手のやる気が高まる、地域の人の企業を見る目が変わり感謝してくれる、その結果、会社全体としてのモチベーションが高まるといった副次効果も生まれている。導入目的は、純粋に地域とつながりたいと感じているところが大きいと思う。

(委員) 地域では、民生委員も含めて地域ぐるみで高齢者の安否確認をすごく丹念にやっている。葬儀会社との連携にしても、もう少し地域のリアリティを踏まえ、地域のすでにあるネットワークともっと連携することを踏まえたほうが良いのではないかと。

(委員) 企業によって追求すべき課題もゴールもかなり違う。企業とのマッチングも苦戦しているようだが、大事なことはエティックの一番強いところを生かしてのプロジェクトであるべきこと。学生が行くと中小企業が変わる、特に若手社員の人により影響を及ぼすということをこれまでやってきたので、もっとそこに特化した方が良かったのではないかと。今年度の課題をひとつひとつみても解決に30年位かかるものもある。学生が関わるのはほんの数か月間だ。その課題を切り分けるコーディネートをしていかないと。もう少し切り分けて、「学生が関わることでどうなるのか」という視点をプログラムに落とし込んでいくべきだと思う。

(エティック) もともと中小企業へ学生の派遣による意識改革の部分は自主事業でやってきたので、本事業ではその先の地域課題解決に切り込みたかった。ご指摘のとおり、6ヶ月でどこまで責任を持ってやりきれんかは常に念頭においてやっていきたい。

(団体) 新規の事業を4件も立ち上げたのはすごいことだ。どうやって7社中の4社の企業を開拓したのか、そのノウハウを教えてほしい。

(エティック) ほとんどが経営者の方からの紹介による。最初に、学生はこれをここまでやる、エティックはこの部分をこうサポートするといった点をしっかり伝えている。学生がいなくなったら地域を見てくれる方は誰かを最初に決めておくことも大事だと感じている。

(委員) どのようにエティックとして学生に接しているのか。

(エティック) 最初の6ヶ月の目標設定をしっかり行う。毎日、日報を書いて企業の上司に出してもらうが、その日報をエティックも必ず目を通して関連情報を学生にメールしたりしながらサポートしている。学生が悩んでいるときなど、場合によっては直接学生に会って現況を聞いてアドバイスしている。

事 業 計 画 書

<p>提案事業名</p>	<p>地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り</p>
<p>1 趣旨・目的</p>	<p>【事業目的】複雑化する地域課題解決に対し地域に根差した企業が参画しやすい基盤作りと若い世代への関心喚起や参画促進が重要となってきた。</p> <p>現在、地域に潜む課題は、急速に進む少子高齢化や国際化、格差の増大等を背景にこれまで以上に複雑、多様化しつつある。今後の地域社会を考える上では、地域に根差した主体がお互いに顔の見える関係性を築き協働の基盤を整えていくことや、若い世代の関心を喚起し行動を促していくことが重要である。とりわけビジネスセクターとの接続は、地域課題解決が持続的に行われていく地域づくりを考える上で重要な視点である。</p> <p>本事業においては、以下の2点を事業目的においている。</p> <p>① 地域で企業と NPO、学校、商店街、自治会・町内会等が協働する事例を創出する。</p> <p>② 副次的に、大学生インターンシップを絡めながら①の目標達成を目指すことで、受け入れ企業社員と大学生等の若い世代の人材育成を同時に行う。</p> <p>【背景】なぜ企業が参画しやすい基盤づくりが必要なのか？</p> <p>今回、地域に根差した企業に着目して事業提案を行う背景には、企業側の地域協働や地域貢献への関心の高まりがある。激しさを増す経営環境の中で、改めて地域や社会のニーズを捉えなおすことや地域と顔の見える関係性を築き従業員の働きがいを高めていくことの重要性に気付き、行動し始める企業が増えてきている。この背景には平成 19 年度より始まり現在では 300 社以上が認定を受けている「横浜型地域貢献企業」コミュニティ等、「横浜のために何ができるか」を考え意見交換を行う活発な企業コミュニティが存在していることも強力な後押しとなっている。</p> <p>一方で、企業において本業優先の中で限られたリソースしか配分できず一過性でおわってしまいがちであることや経営者の属人的なつながりに依存しがちであることから、継続的に地域との顔の見える関係性を築きながら地域課題に企業が取り組むには至っていないケースがほとんどである。本事業では、インターンシップを手法として取り入れるとともに企業の若手社員の参画を促すことで、こうした企業と地域社会との関係作りのきっかけを提供し、その後の継続的な発展（実際の地域課題解決に向けた顔の見える関係性と具体的継続的なアクションが創出されること）を後押しすることを目指している。</p>
<p>2 事業内容</p>	<p>(事業実施地域) 横浜市内</p> <p>(事業の対象者) 横浜市内の企業（地域に根差した経営を行う中小企業が中心）と周辺地域コミュニティ、企業で働く若手社員や大学生</p>

(事業内容)

事業初年度となった平成 26 年度には、「インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供できるのではないか」、という当初抱いていた仮説を検証することができた。

平成 27 年度は、「学生インターンシップの受け入れ実施期間」を 3 週間から 6 か月間の長期に変更するとともに、地域との協働提案に積極的に取り組むことで、企業と地域社会が継続的に関係性を築き双方にメリットのある形で地域課題解決が行われていくために必要な「地元企業を核とした地域貢献のための 6 つの視点」の設定と「3 つのアプローチ」による実際のケース事例の創出に取り組んだ。またこうした理想的な企業と地域社会の関係性を示す事例（私達が直接関わっていない事例も含む）を調べ、地域に根差した経営を行う企業やそこで働く若手社員に対する情報収集と啓発にも取り組んだ。

最終年度となる平成 28 年度は、「地元企業を核とした地域貢献のための 6 つの視点（* 1）」と、「企業が地域との協働を始める上で取りうる 3 つのアプローチ（* 2）」を元に、引き続きモデルケース事例の創出（昨年度以前からの継続企業については仮説の実行支援、今年度からの企業は仮説立案支援）に取り組み成果を広く発信する。

* 1 : 6 つの視点とは…①目的や長期ビジョンが描けているか。②地域の課題は深くまた正確に認識されているか③関わるステイクホルダーが多様か。④持続可能性が考えられているか。⑤地域に取り組みの理解が浸透しているか。⑥個人に留まらず全社一丸となった取組になっているか。

* 2 : 3 つのアプローチとは…①人の交流がきっかけになる場合（インターン受入や、海外留学生、人材交流等）、②場の開放がきっかけになる場合（工場見学、会議室の提供等）、③ノウハウや余剰資源の提供がきっかけになる場合（設備の貸し出しや、自社商品の無償 or 非営利価格での提供等）。

【モデルケース作り】新規 3 社程度、平成 26～27 年度継続企業 5 社

地域社会（特に学校や市民活動団体等）と継続的に関係性を育み、地域課題解決を担っていきたいと考える企業新規 3 社程度と平成 26～27 年度に支援した企業 5 社に対し、どのような地域との協働ニーズや構想があるかを丁寧にヒアリングしつつ、長期インターンシップの大学生（※地域との協働に関心があり、半年間週 2～3 日をインターンシップに割く意思のある学生を募集し企業負担による活動支援金や交通費支給がある状態でインターンに参加）を募集し受け入れてもらう。（学生募集に関わるイベント出展や WEB への情報掲載などは企業負担で実施）なお企業は説明会実施や個別の提案活動の中からモデルケースにふさわしい条件を有した企業を選定し密に進捗や状況等の情報共有を行う関係性を築くことを目指す。また平成 26～27 年度に支援した 5 社は引き続きモデルケース作りに向けた情報提供を続ける。

またインターンシップ開始後は、企業が指名する学生の上司役（若手社員）への研修の実施（2 回程度）や、地域との協働策を継続的に企画提案する。地域との

協働策とは、複数以上の地域の主体が一同に会する会議やイベント開催の企画実施サポート、学校や地域ケアプラザ、市民活動団体等への訪問同行（企業ニーズに応じて数件）、情報発信支援などを想定している。

【情報収集と啓発】イベント（事業報告会）の実施と、報告書の作成

・「事業報告会」開催：2月頃、モデル事例5事例ほどを紹介。広く啓発を行い、関心のある企業のアクションを促すとともに、3か年の取り組みの成果をまとめる報告書を作成し、企業との協働に関心のある地域の方々や企業側に配布し、協働を始める際の手引きとしていただくことを目指す。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

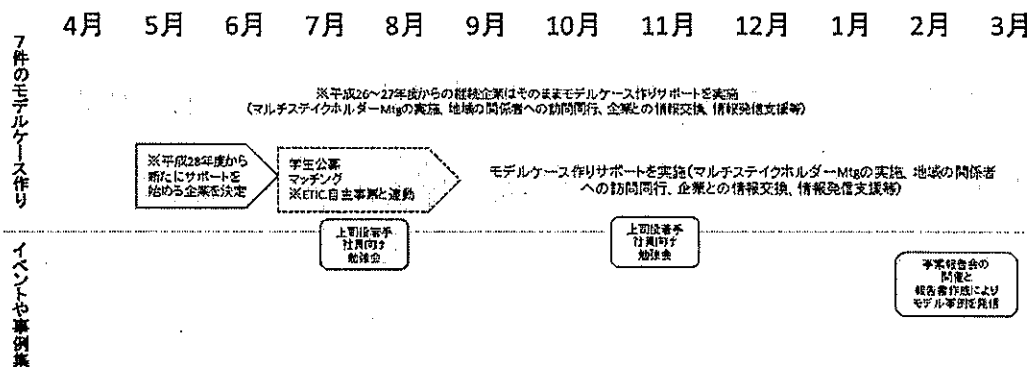
※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

**3 事業計画
(事業経過)**

過去2か年の実践を通じて、インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供できる、という当初抱いていた仮説には確信をもつことができた。例えば五光発條においては、小さな協働の取り組みが多数実行に移され、地域の中で行政やNPO、学校等との間でFace to Faceの関係性が築かれつつある。またゾーホージャパンでは、創立15周年を目前に控え、どのように自社が地域課題解決に貢献できるかが真剣に議論される契機となった。また、2年目となった安藤建設では、地域活性化のための実行委員会創設が準備され、通信設備エンジニアリングでは、本業を通じたCSR活動の可能性が社内でも繰り返し議論される等活動を継続してきたゆえの進化や手ごたえが感じられた。

また平成27年度に策定した前述の「地元企業を核とした地域貢献のための6つの視点」と、「企業が地域との協働を始める上で取りうる3つのアプローチ」により、各企業と取り組みを進める上で議論の土台とすることができた。

事業最終年度となる平成28年度は、「モデル企業の定義」を広く発信するべく、以下のようなスケジュールで推進していく。なお、平成28年度から新たにサポートを始める企業の決定と学生公募については、ETICの自主事業として行い、本事業の中では、主に企業への地域協働支援の実行と、上司役若手社員向け勉強会の実施、成果事例の発信や発表会の実施等を行うものとする。



4 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携

「企業を核とした地域課題解決コミュニティ」が育つためには、その企業の周辺地域に関する理解や関係する団体とのつながりが欠かせない。このため、引き続き、運営事業団体や他の自主事業団体、各区の市民活動支援センターとの情報交換・連携を行い、情報収集に努めていきたい。

また他の自主事業団体が実施する若者への情報提供事業について、本事業が対象としている若手社員や大学生にも情報提供を行う等連携を強化したい。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

	具体的な事業内容 (事業結果)	期待される効果	事業の総予算 (決算) 額
			横浜市補助金額
5 具体的な事業内容、期待される効果及び予算等 <small>(既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年については事業結果及び決算を記入)</small>	H26年度 地元企業3社に対して、短期インターンシップ生各3名の送り込みをきっかけに、企業内の中堅社員と大学生に地域課題解決への意識向上のための研修を提供した。また、インターンシップ終了後も企業と継続的に対話を続け、各社に対する協働提案を行った。	・支援企業個別の地域との協働をめぐる動きについて、多様な主体を巻き込んだイベントが企画実施されたり、学校との連携に向けた動きが始まる等の具体的な成果があった。	2,421,325
			2,000,000
	H27年度 ケース企業5社創出を目指し地域の多様な主体との協働提案のため仮説作りやリサーチ、実行支援に取り組んだ。また企業募集段階と事業報告段階の各1回ずつ企業を主な参加対象としたイベントを行ったりインターン生を受け入れる上司役を対象とした研修等地域協働についての啓発を行った	・地域課題把握や解決のためのミーティング開催やリサーチ等を積極的に行うことで6つの視点と3つのアプローチの策定につながった。これらを使って企業と対話することで仮説の精度を上げたり成果発信をわかりやすく行いやすくなった。	2,270,480
			2,000,000
	H28年度 ケース企業8社創出を目指し引き続き地域の多様な主体との協働提案を行う。前年度実施の上司役に向けた研修は継続する他、3か年の成果や企業の地域課題解決参画を促進するために何が必要か等についての提言や報告をまとめた資料を作成し、成果報告会で発信する。	6つの視点と3つのアプローチを市内多くの企業や協働を考える市民に役立ててもらえるよう報告書編集やイベント企画に取りくむ。またその前提として今年度もケース企業との実践に取り組み仮説の精度を高めていく。	2,249,000
			2,000,000

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第4号様式)

事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担(会費・寄附等)	234,000	
参加費・資料代等	15,000	成果報告会参加費 500円×30名
合計	2,249,000	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(プログラムマネジャー)	840,000	20時間/m×3,500円×12か月
人件費(スタッフ)	648,000	20時間/m×2,700円×12か月
謝金	100,000	イベントや勉強会でのゲスト謝金
交通費	70,000	スタッフの交通費
会場借上げ費	100,000	説明会や啓発イベント、上司役社員向け勉強会実施の会場代として
消耗品費	80,000	運搬費や備品購入等
印刷費	100,000	成果報告会チラシや報告書印刷代
委託費	250,000	報告書デザイン代
運搬費	15,000	DM、報告書、イベント準備物発送等
横浜市市民活動支援センター内スペース使用料	46,000	
合計	2,249,000	

* 申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。